

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名	株式会社ぱど	上場取引所	東
コード番号	4833	URL	http://www.pado.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)釜 薫	
問合せ先責任者	(役職名)管理本部長	(氏名)小澤 康二	(TEL)03(5786)3800
四半期報告書提出予定日	2020年8月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,234	△55.6	△498	—	△497	—	△426	—
2020年3月期第1四半期	2,777	85.4	△124	—	△122	—	△129	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △426百万円 (— %) 2020年3月期第1四半期 △132百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△21.01	—
2020年3月期第1四半期	△6.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	2,273	952	40.9	45.55
2020年3月期	3,137	1,277	38.9	60.99

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 929百万円 2020年3月期 1,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 、除外 2社 (社名)株式会社ぱどデザイン工場、株式会社ぱどラボ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期1Q	20,416,115株	2020年3月期	20,003,115株
2021年3月期1Q	—株	2020年3月期	—株
2021年3月期1Q	20,300,648株	2020年3月期1Q	20,003,115株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載していません。詳細は、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9
3. その他	P. 11
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府より緊急事態宣言が発令され、経済活動及び社会活動が大幅に制限されるなか、極めて厳しい状況となりました。2020年5月25日の緊急事態宣言解除後に経済活動は徐々に再開されておりますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大の可能性、米中における貿易摩擦、並びに香港における国家安全維持法の制定による混乱等、景気の先行きは不透明感を増しております。

当社グループの属するフリーペーパー・広告市場においては、インターネット広告費の成長が顕著であり、2019年にはテレビメディア広告費を超えてインターネットが最大の広告媒体となりました。なかでも運用型広告が増加傾向にある一方で、マスメディア広告費は前年割れが続いており、特に紙媒体による広告は縮小傾向にあります。

このような経営環境のなか、当社は2020年6月5日に中期経営計画として、事業全般の収益構造を改善するべく、以下の対応策を検討・実施しております。

- ① 営業・制作拠点及び本社機能の再編
- ② フリーペーパー発行エリアの見直し
- ③ 連結子会社の再編
- ④ フリーペーパー事業の推進のための組織再編及び採用
- ⑤ システム開発
- ⑥ 希望退職制度による退職者募集
- ⑦ M&A及び資本・業務提携に関する投資

(対応策の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の(継続企業の前提に関する注記)をご参照ください。)

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,234,424千円(前年同期比55.6%減)となり、利益面につきましては、営業損失498,860千円(前年同期は124,316千円の損失)、経常損失497,078千円(前年同期は122,237千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失426,440千円(前年同期は129,552千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ28.2%減少し、2,121,296千円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が828,784千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ16.8%減少し、152,416千円となりました。これは主として連結範囲が変更になったことなどにより無形固定資産が35,492千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ27.5%減少し、2,273,712千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ29.7%減少し、1,231,531千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が325,963千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて16.2%減少し、90,011千円となりました。これは主として長期借入金が14,311千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ28.9%減少し、1,321,543千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25.5%減少し、952,169千円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失426,440千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年5月29日付「2020年3月期決算短信」にて公表しましたとおり、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定としております。緊急事態宣言の解除後も突発的な感染拡大や行政の対応によって広告受注が変動する等、未だ影響を算定することが困難な状況が継続しております。なお、今後、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,500,566	1,507,437
受取手形及び売掛金	1,300,408	471,624
仕掛品	9,652	9,693
原材料及び貯蔵品	2,288	1,807
その他	148,654	134,609
貸倒引当金	△7,629	△3,876
流動資産合計	2,953,941	2,121,296
固定資産		
有形固定資産	4,269	4,298
無形固定資産	37,571	2,079
投資その他の資産		
敷金及び保証金	122,376	135,321
その他	59,484	49,226
貸倒引当金	△40,547	△38,510
投資その他の資産合計	141,313	146,038
固定資産合計	183,154	152,416
資産合計	3,137,095	2,273,712
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638,716	312,753
電子記録債務	433,994	411,320
短期借入金	40,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	88,344	71,644
未払法人税等	9,141	8,592
未払金	231,977	230,681
事務所移転損失引当金	16,467	12,034
事業整理損失引当金	31,224	—
資産除去債務	7,348	14,811
その他	255,144	145,694
流動負債合計	1,752,359	1,231,531
固定負債		
長期借入金	40,490	26,179
繰延税金負債	171	79
資産除去債務	13,774	18,778
その他	52,967	44,973
固定負債合計	107,403	90,011
負債合計	1,859,763	1,321,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	156,964
資本剰余金	1,435,294	1,504,381
利益剰余金	△317,167	△734,946
株主資本合計	1,218,127	926,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,828	3,540
その他の包括利益累計額合計	1,828	3,540
新株予約権	—	2,835
非支配株主持分	57,376	19,394
純資産合計	1,277,332	952,169
負債純資産合計	3,137,095	2,273,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,777,818	1,234,424
売上原価	2,074,983	1,036,675
売上総利益	702,835	197,749
販売費及び一般管理費	827,151	696,610
営業損失(△)	△124,316	△498,860
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	80	70
違約金収入	638	1,781
保険配当金	1,340	—
その他	1,469	3,849
営業外収益合計	3,536	5,700
営業外費用		
支払利息	1,376	600
解約金	—	3,232
その他	81	86
営業外費用合計	1,458	3,919
経常損失(△)	△122,237	△497,078
特別利益		
事業譲渡益	—	61,077
債務免除益	—	5,009
抱合せ株式消滅差益	—	5,684
特別利益合計	—	71,771
税金等調整前四半期純損失(△)	△122,237	△425,307
法人税、住民税及び事業税	7,806	3,334
法人税等合計	7,806	3,334
四半期純損失(△)	△130,044	△428,641
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△491	△2,201
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,552	△426,440

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△130,044	△428,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,062	1,711
その他の包括利益合計	△2,062	1,711
四半期包括利益	△132,107	△426,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,615	△424,728
非支配株主に係る四半期包括利益	△491	△2,201

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2015年3月期から6期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、2019年3月期から2期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該事象等を解消するべく、以下の対応策に取り組んでまいります。

① 営業・制作拠点及び本社機能の再編

製販一体型の組織とすることにより当社発行フリーペーパーの情報性、デザイン性等を改善し、管理コストの削減を行うため、営業・制作拠点及び本社機能の再編を実施いたしました。

具体的には、立川支局、城南支局、湘南支局及び町田支局を横浜支局に統合、城東支局を埼玉東支局に統合いたしました。

② フリーペーパー発行エリアの見直し

収益性の高いエリアに経営資源を集中させ、さらなる収益の改善を行うため、不採算のフリーペーパー発行エリアの撤退又は縮小を実施しております。

具体的には、首都圏におけるまみたん、ぐらんぱどを含む全ての別冊を休刊とし、ぱど誌の発行エリアにつきましては、横浜及び埼玉における主要エリアに限定し、収益性の高いエリアに経営資源を集中させております。

③ 連結子会社の再編

連結子会社を再編しスリム化することで、管理コストの低減を目指します。

具体的には、以下の通りです。

- ・株式会社ぱどラボは2020年5月29日に保有している全株式の株式譲渡を行いました。
- ・株式会社ぱどデザイン工場及び株式会社ぱどシップは2020年6月2日を効力発生日として当社と吸収合併を行いました。
- ・株式会社九州ぱどは2020年7月7日を効力発生日として当社と吸収合併を行いました。
- ・株式会社仙台ぱどは2020年7月13日に当社との吸収合併についての取締役会決議を行い、2020年8月17日に効力発生を予定しております。
- ・株式会社リビングプロシードは、2020年6月5日に株式譲渡に関する基本合意書を締結し、2020年8月7日に株式譲渡契約書を締結しております。なお、本件は2020年8月28日開催予定の臨時株主総会における承認を前提としております。

④ フリーペーパー事業の推進のための組織再編及び採用

プラットフォームを開発するエンジニアやプロジェクトマネージャー、プラットフォームへの集客や新たな顧客の開拓等を実施するマーケティング人員、電話や電子メール等の手段を活用し顧客先へ訪問せずに顧客との商談を獲得する非訪問型営業であるインサイドセールス人員、実際に顧客先まで訪問し顧客を獲得する訪問型営業であるフロントセールス人員、顧客満足度を高めるため、提供しているサービスやシステムをその顧客が使いこなせるように導入支援やサポートを行い、顧客満足度を向上させ解約防止等を目指すカスタマーサクセス人員を採用する予定です。これにより、アプローチすべきエリア、業界等を適切に選定し、インサイドセールスが顧客の開拓を専門に行うことで顧客開拓の数と質を高め、それによりフロントセールスは顧客に寄り添える時間を最大化でき、カスタマーサクセスチームにより顧客満足度を向上させ解約率の低下を抑えることが可能と判断しております。

⑤ システム開発

フリーペーパー事業の新たなプラットフォームを開発する予定です。また、管理コストを効率化し、上場企業としてのコンプライアンスを網羅した、経営分析、業務効率化を兼ね備えた営業管理システム、配布管理システム、会計システム等に刷新し、コスト削減だけでなく1人あたりの管理コストの効率化を実施いたします。

⑥ 希望退職制度による退職者募集

昨今の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、日本全体として景気の後退局面にあり、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。政府による非常事態宣言に基づき、外出自粛及び一部業種の休業要請が継続するなかでテレワークによる勤務が広がるなど、人々の生活様式が大きく変化する可能性があり、従前の人員配置の考え方を根底から変えなければ、今後、業界での生き残りは困難であると判断いたしました。上記理由により、当社では、今後の事業環境に対応可能な人的資源の最適化に向けて、希望退職制度に基づき100名程度の退職者の募集を行い、6月30日付にて105名が退職いたしました。また、追加で70名程度の退職者の募集を行い、7月31日付にて73名が退職いたしました。

⑦ M&A及び資本・業務提携に関する投資

これまで新規事業の立ち上げや開発力強化のためにM&A等を活用することはなく、自力で事業立ち上げを実施してまいりました。しかしながら、予想を超える収益環境の変化においては、事業の拡大及び収益の多角化をこれまで以上に加速させることが企業価値の向上に資するものと考え、そのための手法として、M&A等を含めた投融资資金の活用に取り組むことを決断いたしました。

M&A等の対象としては、当社のフリーペーパー事業の構造的な見直しに伴う新たなメディア事業を創出することができる企業、具体的にはデジタルプラットフォームを開発するエンジニアやデザイナーを有し、この開発したシステムを運用する能力のある企業を想定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として新しい生活様式への変化が提唱されるなど社会全体が変革期にある状況を踏まえ、収益の多角化の観点から、フリーペーパー事業のみならずポストコロナにおいて発展性のある事業・業種を対象としたM&Aも視野に入れております。

⑧ 財務基盤の安定化

当社は2020年3月25日の取締役会において、2020年4月10日を割当日とする第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止条項付）（以下「第1回新株予約権」といいます。）の発行を決議しており、2020年6月5日までに一部行使が行われた結果、新株予約権の対価と合わせて113,226千円を調達しております。また、2020年6月5日に開示いたしました「第三者割当による第2回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約（マンスリー・コミット・イシュー※）の締結に関するお知らせ」に記載の通り、早急かつより確実に資金を調達できる可能性の高い手法に切り替える必要があると判断したため、第1回新株予約権を取得・消却の上、EVO FUNDを割当先とした第2回新株予約権（行使価額修正条項付）（以下「第2回新株予約権」といいます。）を発行いたしました。第2回新株予約権の発行により、総額で1,233,135千円の調達を見込んでおり、2020年7月31日までに新株予約権の対価と合わせて184,355千円を調達しております。

以上の対応策を実施することにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況の解消に取り組んでまいります。しかし、①営業・制作拠点及び本社機能の再編、②フリーペーパー発行エリアの見直し、③連結子会社の再編、⑥希望退職制度による退職者募集についてはすでに着手しているものの、成果が出るまでに一定の期間を要します。また、④フリーペーパー事業の推進のための組織再編及び採用、⑤システム開発については実施途上であり、⑦M&A及び資本・業務提携に関する投資は構想段階にあります。また、⑧財務基盤の安定化につきましては、第2回新株予約権の行使期間が約半年間あり、その間の株価の推移によっては想定通りの資金調達が行えない可能性があります。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による取引先の臨時休業等により、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があり、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月10日付発行の第1回新株予約権(行使価格修正条項及び行使停止条項付)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ56,964千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間末において資本金が156,964千円、資本準備金が867,997千円となっております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式譲渡契約書の締結)

当社は、2020年6月5日付プレスリリース「連結子会社の異動(子会社株式の譲渡)に関する基本合意書締結及び特別損失の計上予定のお知らせ」及び2020年7月3日付プレスリリース「連結子会社の異動(子会社株式の譲渡)に関するお知らせ」で公表しましたとおり、連結子会社である株式会社リビングプロシードの株式譲渡(以下、「本株式譲渡」といいます)を進めてまいりましたが、2020年8月7日開催の取締役会において、本株式譲渡に係る株式譲渡契約書の締結を決議し、同日に締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、2018年11月13日付け「会社分割(簡易吸収分割)による当社子会社への配布関連事業承継に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、前支配株主であるRIZAPグループ株式会社のもと、株式会社サンケイリビング新聞社との機能集約を目的として地域情報誌等の配布・流通を管理する部門を株式会社リビングプロシードに吸収分割しました。当社としては、今後は本業である地域情報誌の編集・発行事業に専念するため、当社媒体の配布・流通を管理する部門を当社内に再度設置し、他社媒体の配布機能を担う株式会社リビングプロシードの分離による財務状況の改善を検討してまいりました。

このような前提の下、当社は株式会社リビングプロシードが保有する配布網及び地域密着性に関する相乗効果を期待できるパートナーとの協業・提携の可能性を模索してまいりましたところ、ココネット株式会社より株式会社リビングプロシードの株式譲受けの意向が表明され、当社として慎重に検討した結果、本株式譲渡を行うことは、総合的に当社の企業価値向上につながると判断したことから、本株式譲渡契約の締結に至りました。

当社は、本株式譲渡で得られる資金により、現在取り組んでいる構造改革を早期かつ確実に進めてまいります。

2. 譲渡する相手会社の名称

ココネット株式会社

3. 譲渡の時期

基本合意締結日	2020年6月5日
株式譲渡契約締結日	2020年8月7日
臨時株主総会開催日	2020年8月28日(予定)
株式譲渡実行日	2020年8月31日(予定)

4. 異動する子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容(2020年3月31日現在)

- (1) 名称 株式会社リビングプロシード
- (2) 事業内容 プロモーション及びコミュニケーション活動に関わるマーケティング活動全般
- (3) 会社との取引内容 当社が編集・発行する地域情報誌及びチラシの配布業務を委託しております。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- (1) 売却する株式の数 100,000株
- (2) 売却価額 668百万円
- (3) 売却損益 △336百万円
- (4) 売却後の持分比率 ー%

6. 今後の見通し

本件により、今後の連結財務諸表に与える影響につきましては現在精査中であります。

(新株予約権の行使)

当社が発行いたしました第2回新株予約権につき、2020年7月1日から2020年7月31日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	800,000個
交付株式数	800,000株
行使価格総額	181,520千円
資本金増加額 ※1	91,012千円
資本準備金増加額 ※1	91,012千円

※ 本新株予約権の用途は下記のとおりであります。

①フリーペーパー事業の推進のための組織再編及び採用に関する費用、②本社機能移転及び支局の統廃合に関する投資及び費用、③システム刷新に関する投資及び費用、④M&A 及び資本・業務提携に係る投資及び費用

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2015年3月期から6期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、2019年3月期から2期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。